

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	コナミ株式会社
【英訳名】	KONAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上月 景正
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂9丁目7番2号
【電話番号】	東京（03）5770 - 0573（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役執行役員副社長 山口 憲明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂9丁目7番2号
【電話番号】	東京（03）5770 - 0573（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役執行役員副社長 山口 憲明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期 連結累計期間	第39期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間	第38期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高及び営業収入(百万円)	190,932	188,308	77,018	72,545	262,144
営業利益(百万円)	17,126	16,541	12,515	8,491	18,664
税引前四半期(当期)純利益(百万円)	16,119	15,224	12,090	7,997	17,122
当社株主に帰属する四半期(当期)純利益(百万円)	10,620	9,615	8,388	5,423	13,314
株主資本(百万円)	-	-	181,654	185,230	184,465
総資産額(百万円)	-	-	303,062	306,908	298,198
1株当たり株主資本(円)	-	-	1,361.10	1,387.91	1,382.16
1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(円)	79.58	72.04	62.85	40.63	99.76
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(円)	79.58	72.04	62.85	40.63	99.76
株主資本比率(%)	-	-	59.9	60.4	61.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,454	17,591	-	-	14,297
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,665	9,068	-	-	6,449
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	9,715	5,942	-	-	10,744
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	-	-	43,828	52,005	50,740
従業員数(人)	-	-	5,761	5,691	5,708

(注) 1. 売上高及び営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の連結財務諸表は、米国預託証券の発行等に関して要請されている会計処理の原則及び手続並びに表示方法、すなわち、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき作成されております。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	5,691 (7,669)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	73
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
デジタルエンタテインメント事業	26,309	10.6
ゲーミング&システム事業	2,096	12.7
健康サービス事業	19,890	0.9
その他の事業	3,334	21.6
合計	51,629	3.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の金額は、売上原価により算出しております。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
デジタルエンタテインメント事業	44,658	8.8
ゲーミング&システム事業	5,190	11.0
健康サービス事業	21,172	0.3
その他の事業	1,525	35.4
合計	72,545	5.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

なお、当社は平成23年1月20日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である株式会社八ドソンとの間で平成23年1月20日に株式交換契約を締結しました。詳細は、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表（四半期連結財務諸表注記）12. 後発事象」に記載のとおりであります。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)が判断したものであります。

(1) 業績の概況

当社グループを取り巻く経営環境は、景気が緩やかな回復基調にあるものの、依然として円高及びデフレの影響等による先行きの不透明感が続き、厳しい状況となりました。

娯楽市場（エンタテインメント）におきましては、国内外で3D映像技術を駆使したゲームが展開され始める等、新たな需要喚起に向けた取り組みが行われているほか、ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）の成長により、ゲーム業界に新たなビジネスチャンスが広がってきております。また、景気停滞の影響が顕著であったラスベガス等の観光客市場に底打ち感が出てきておりますが、大手カジノオペレーターの多くは投資に対し慎重かつ選別的な姿勢を依然として変えておらず、引き続き今後の市場動向を一層注視してまいります。

健康市場におきましては、景気の先行き不透明感から個人消費の抑制傾向が継続し、スポーツクラブ業界では低価格化が進むとともに施設数が増加し、会員獲得における厳しい環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループのデジタルエンタテインメント事業におきましては、ゲームソフトでは、「ワールドサッカーウイニングイレブン 2011」（欧米名「Pro Evolution Soccer 2011」）が堅調な販売を記録したほか、アミューズメント機器では、シリーズ最新作「麻雀格闘倶楽部 ultimate version（アルティメットパー

ジョン)」、3D対戦ガンアクションゲーム「METAL GEAR ARCADE (メタルギアアーケード)」の稼働を開始しました。

ゲーミング&システム事業におきましては、5リールメカニカルスロットマシン「Advantage5」シリーズやビデオスロットマシン「Podium」等の販売が米国市場を中心に順調に推移しました。

健康サービス事業におきましては、当社グループの強みである運動指導・栄養指導・健康管理のIT化を活かしたプログラムの開発・導入を進める等、健康意識の高まるお客様に向けたサービスの提供に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は725億4千5百万円(前年同期比5.8%減)となり、営業利益は84億9千1百万円(前年同期比32.2%減)、税引前四半期純利益は79億9千7百万円(前年同期比33.9%減)、当社株主に帰属する四半期純利益は54億2千3百万円(前年同期比35.3%減)となりました。

(2) 事業別セグメントの業績

(デジタルエンタテインメント事業)

ゲームソフトでは、「ウイニングイレブン」(欧米名「Pro Evolution Soccer」)シリーズの最新作として、「マスターリーグ」モードのオンライン対応や、南米最強のクラブチームを決定する「コパ・リベルタドーレス」の初搭載等、遊びの幅をさらに広げた「ワールドサッカーウイニングイレブン 2011」(欧米名「Pro Evolution Soccer 2011」)をマルチプラットフォームで発売しました。また、小島プロダクションが監修し、スペインのMercury Steam社とのコラボレーションにより新生となった「悪魔城ドラキュラ」シリーズの最新作「Castlevania ~Lords of Shadow~」は、欧米に続き日本でも出荷を開始しました。そのほか、前作「とんがりボウシと魔法の365にち」のサブデータを引き継いでプレーできるコミュニケーションゲーム「とんがりボウシと魔法のお店」、海外で根強い人気を維持する音楽ゲームジャンルで、著名アーティストが所属するレコードレーベルとコラボレートしたラップカラオケゲーム「Def Jam Rapstar (デフ・ジャム・ラップスター)」や、米FOX系列の大ヒットミュージカルコメディドラマ「Glee (グリー)」を題材としたカラオケゲーム「Karaoke Revolution Glee (カラオケレボリューション・グリー)」を発売し、堅調に推移しました。

SNS向けゲームでは、GREE (グリー) にて9月より配信を開始した「ドラゴンコレクション」がゲームランキングで1位を獲得する等、着実にユーザー数を増やし、好調に推移しました。また、最強の野球部を目指す野球ソーシャルゲーム「パワフル野球部」をGREEで、天下の大將軍を目指す武将ソーシャルゲーム「戦国コレクション」をモバゲータウンでそれぞれ配信開始し、ソーシャルゲーム市場へのコンテンツ展開を強化しております。

アミューズメント機器では、麻雀格闘倶楽部シリーズの最新作「麻雀格闘倶楽部 ultimate version」の稼働を開始しました。同タイトルは、ユーザーのご要望やゲーム機の稼働状況に応じて次々と新たなコンテンツを配信できる新たなビジネスモデルとして、「e-AMUSEMENT Participation (パーティシペーション)」(オペレーターとユーザーのプレー代金をシェアする方式)を導入し、ゲーム機の稼働率向上と安定的な収益への貢献、ゲーム機やシステムに必要な機材を低価格で提供する等、オペレーターの初期投資軽減に寄与しております。なお、「e-AMUSEMENT Participation」は、順次、対応機種を拡大してまいります。また、待望の3Dテレビを搭載した対戦ガンアクションゲーム「METAL GEAR ARCADE」、音楽ゲームとアクションゲームの楽しさを融合させた新しいタイプの対戦型リズムアクションゲーム「REFLEC BEAT (リフレクビート)」の稼働を開始しました。

カードゲームでは、「遊戯王トレーディングカードゲーム」シリーズが、引き続き堅調な売上で推移しました。

以上の結果、当事業における当第3四半期連結会計期間の売上高は448億8百万円(前年同期比8.6%減)となりました。

(ゲーミング&システム事業)

北米市場におきましては、定番となった5リールメカニカルスロットマシン「Advantage5」シリーズやビデオスロットマシン「Podium」等が引き続き好評を博しているほか、パーティシペーション(オペレーターとのプロフィットシェア方式)による収入も増加し、順調に市場シェアを獲得しております。また、豪州市場におきましては、「Podium」の販売や、「コナミ・カジノ・マネジメント・システム」の市場導入を進めております。さらに、欧州、中南米及びアジア市場についても代理店網を整備し、拡販を進めております。

なお、11月にアメリカ・ラスベガスで開催されたゲーミング業界最大級の展示会「Global Gaming Expo」において、新コンテンツを「Podium」に搭載して出展したほか、演出面で前年度より好評を博している「Advantage Revolution」や、ソフト制御されるリアルタイム高解像度の3Dグラフィックに対応した次世代プラットフォーム「KP3」を出展し、豊富なラインナップと高品質なコンテンツをはじめ、好評を博しました。

以上の結果、当事業における当第3四半期連結会計期間の売上高は51億9千万円(前年同期比11.0%減)となりました。

(健康サービス事業)

景気の先行き不透明感から個人消費の抑制傾向が継続し、スポーツクラブ業界では低価格化が進むとともに施設数が増加し、会員獲得における厳しい環境が続いております。

そのような状況の下、当社グループの強みである運動指導・栄養指導・健康管理のIT化を活かしたプログラムの開発・導入を進める等、健康意識の高まるお客様に向けたサービスの提供に努めました。

10月にオープンした西大路御池（京都）では、9月に開校した「コナミスポーツクラブ ゴルフアカデミー」を設置し、当社グループのフィットネス指導ノウハウにティーチング理論とスイング解析の最新技術を融合させたこれまでにないサービスを提供しご好評をいただいております。「コナミスポーツクラブゴルフアカデミー」は全国の支店に順次展開しており、お子様向けにもキッズゴルフアチャレンジカップを開催し、12月に千葉県にて全国大会決勝を開催する等、ジュニア育成にも取り組んでおります。そのほか、万が一の事故や怪我に備え安心して快適にご利用いただける安心補償付きプラン「安心プラス」を導入し、会員様へのサービス向上を図りました。

受託施設運営では、これまで培った運営・指導のノウハウや実績を役立てスパーク青葉（横浜市）の運営を開始し、各地域の公共施設運営を通じて、地域社会の皆様の健康増進に取り組んでおります。

以上の結果、当事業における当第3四半期連結会計期間の売上高は212億6千2百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業における当第3四半期連結会計期間の外部顧客に対する売上高は、前第3四半期連結会計期間に比較して3億9千9百万円（35.4%）増加し、15億2千5百万円となりました。

（3）所在地別セグメントの業績

（日本）

デジタルエンタテインメント事業において、ゲームソフト商品の「ウイニングイレブン」シリーズの最新作「ワールドサッカーウイニングイレブン 2011」が堅調な販売を記録したほか、アミューズメント機器では、「麻雀格闘倶楽部 ultimate version」、3D対戦ガンアクションゲーム「METAL GEAR ARCADE」、対戦型リズムアクションゲーム「REFLEC BEAT」の稼働を開始しました。また、カードゲーム商品の「遊戯王トレーディングカードゲーム」シリーズ等の販売が堅調に推移しました。

以上の結果、当地域における当第3四半期連結会計期間の売上高は559億6千5百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

（米国）

デジタルエンタテインメント事業において、ゲームソフト商品の「Def Jam Rapstar」、「Karaoke Revolution Glee」や、カードゲーム商品の「遊戯王トレーディングカードゲーム」シリーズが堅調に推移しました。また、ゲーミング&システム事業においては、ビデオスロットマシン「Podium」等が引き続き好評を博しており、パーティションによる収入も増加し、順調に市場シェアを獲得しております。

以上の結果、当地域における当第3四半期連結会計期間の売上高は133億8百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

（欧州）

デジタルエンタテインメント事業において、ゲームソフト商品の「Pro Evolution Soccer 2011」や、カードゲーム商品の「遊戯王トレーディングカードゲーム」シリーズが堅調に推移しました。

以上の結果、当地域における当第3四半期連結会計期間の売上高は97億1千6百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

（アジア・オセアニア）

アジアのデジタルエンタテインメント事業において、ゲームソフト商品やアミューズメント施設向けの商品の販売が堅調に推移しました。また、豪州及びアジアのゲーミング&システム事業においては、ビデオスロットマシン「Podium」の販売が堅調に推移しました。

以上の結果、当地域における当第3四半期連結会計期間の売上高は21億円（前年同期比6.7%増）となりました。

（4）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比較して12億6千5百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には520億5百万円（前年同期比18.7%増）となりました。また、当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において営業活動により獲得した資金は、114億9千2百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

これは主として、四半期純利益や前受収益が減少した一方、売上債権や仕入債務に係る資金収支が改善したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において投資活動により使用した資金は、27億3千6百万円(前年同期比95.4%増)となりました。

これは主として、設備投資等の資本的支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動により使用した資金は、27億8千4百万円(前年同期比36.4%減)となりました。

これは主として、配当金の支払額が減少したこと等によるものであります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(買収防衛策について)

会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社グループの企業価値ひいては株主の皆様の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるか否かは株主の皆様の決定に委ねられるべきと考えております。

しかし、株式の大規模買付けの中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大規模買付けの内容等について検討し、また、対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社株式の大規模買付けを行う者が、当社の財務及び事業の内容を理解することはもちろんのこと、後記の当社の企業価値の源泉を理解したうえで、当該企業価値の源泉を中長期的に確保し、向上させることができなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。当社は、このような、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのある大規模買付行為に対して、必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、多数の株主、投資家の方々に長期的かつ継続して投資していただくために、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、後記 . に記載する当社の企業理念及び企業価値の源泉を十分に踏まえたうえで、後記 . に記載する施策を実施してまいります。これらの取組みは、前記 の基本方針の実現に資するものと考えております。

. 当社の企業理念及び企業価値の源泉について

(a) 企業理念について

当社グループは、企業理念として、「『価値ある時間』の創造と提供を通して、常に期待される企業集団を目指す」ことを掲げ、「株主重視の基本姿勢」及び「ステークホルダーとの良好な関係の維持と良き企業市民としての社会貢献」を経営の基本方針としており、当該経営の基本方針を具体化するため、「国際基準」、「公正な競争」、「高収益の追求」を経営の具体的な指針として、グループ経営資源の最適活用をより一層目指し、後記 (b) の企業価値の源泉を継続的・安定的に成長・拡大していくことにより、企業価値・株主共同の利益の確保、向上に努めます。

(b) 企業価値の源泉について

当社は、昭和44年に創業して以降、今日までの約40年間の歴史の中で、「娯楽」と「健康」の分野において事業を展開し、企業価値の源泉を培ってまいりました。具体的には、「娯楽」の領域における、デジタルエンタテインメント企業のリーディングカンパニーとして培ってきました創造的な発想力や製造技術及び制作ノウハウであり、また、これにより蓄積されたコンテンツ資産であります。また、「健康」の領域においても、平成22年3月時点で全国に327施設(直営施設211施設・受託施設116施設)の国内最大規模のスポーツクラブを運営するノウハウと、当社の制作ノウハウを活かしたオリジナルフィットネスマシンの開発・製造や、各種サプリメント等を自社で企画・開発できるメーカー機能を有していることです。

当社は、「娯楽」と「健康」の分野における企業価値の源泉を、さらに成長・拡大していくよう、今後も努めてまいりたいと考えております。

・具体的な取組みについて

当社は、自ら作り出す製品・サービスを「娯楽」「健康」の領域で最大化すべく、平成18年3月31日に持株会社体制に移行し、経営と執行を明確に分離し、各事業におきましてユーザー変化にいち早く対応できる体制にすることで、企業価値向上に努めています。

当社グループは、既存のデジタルエンタテインメント事業、ゲーミング&システム事業、健康サービス事業に加え、中長期的に成長が見込まれる新たな分野も視野に入れながら、最適な経営資源の投入を図ってまいります。

また、当社は、前記の企業理念と経営の基本方針を達成するためには、「開かれた経営」「透明な経営」の確保が不可欠であり、経営管理体制の一層の強化及びその有効な実践と運営に努めております。まず、当社のコーポレート・ガバナンスのうち役員構成及び任期の設定としては、取締役7名中3名を社外取締役とするとともに、4名の監査役を全員社外監査役とし、取締役の任期については1年としております。また、米国企業改革法（SOX法）に対応するため機能的な内部統制体制の強化を図っております。さらに、コンプライアンスにつきましては、「コナミグループ企業行動規範」及び「コナミグループ役職員活動指針」を設定し、また、企業不祥事を未然に防止すべく、内部通報制度を全社的に奨励すると同時に、通報者の保護についても徹底しております。当社は、米国におけるゲーミング機器製造・販売ライセンスの維持の観点からも、厳格なコンプライアンスの維持に努めてまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針が決定されることを防止するための取組み
当社取締役会は、当社株式の大規模買付提案に応じるか否かについては株主の皆様のご決定に委ねられるべきと考えておりますが、前記基本方針に記載したとおり、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない当社株式の大規模買付けを行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。そこで当社は、平成19年6月28日開催の第35回定時株主総会の決議を受け、当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）を導入いたしました。3年間の有効期間が満了となったため、平成22年6月29日開催の第38回定時株主総会の決議を受け、一部を変更のうえ継続いたしました。（変更後の買収防衛策を「本プラン」という。）

本プランの概要は、当社取締役会が、大規模買付行為を行おうとする者（以下「大規模買付者」という。）に対し、a)買付実行に先立ち、買付けの目的、方法及び内容、買付価額の算定根拠等の大規模買付情報の提供を求め、b)大規模買付行為の類型に応じ、60日間または90日間の買付行為評価期間において、大規模買付情報を十分に評価、検討し、c)株主の皆様にご当社取締役会としての意見を公表し、また、代替案等の提示や大規模買付者との交渉も行い、これらの一定の評価、検討、交渉の後、大規模買付者は大規模買付けを行うことができるものとするものです（以下、前記a)からc)を「大規模買付ルール」という。）。

そして、当社取締役会は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合は、大規模買付者にとって差別的行使条件が付された新株予約権の無償割当て等の会社法その他法律及び当社定款にて定められている適切な措置を発動し、大規模買付者に対抗します。

大規模買付者が同ルールを遵守する場合には、原則として対抗措置は発動しませんが、当該大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく毀損すると判断される場合には、例外的に対抗措置を発動する場合があります。

いずれの場合でも当社は、対抗措置の発動にあたり、大規模買付者に対し金銭等の経済的な利益の交付は行いません。

当社は、本プランに従った対抗措置の発動の適否及び具体的な方法等について、取締役の恣意的判断を排除するため、当社経営陣から独立した社外取締役等のみから構成される独立委員会を設置し、その客観的な判断を経るものとし、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重いたします。また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の対抗措置発動要件を満たす場合には、株主総会を開催し、株主の皆様のご意思を確認することがあります。

本プランの有効期間は平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から平成25年3月期の事業年度に関する定時株主総会終結の時までの3年間とします。

本取組みが基本方針に沿い、株主共同の利益を損なうものではないこと等に対する当社取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、以下の理由により本プランが基本方針に沿うものであり、当社の企業価値及び株主共同の利益を損なうものではなく、また当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

・独立委員会の設置

当社は、当社取締役会の恣意的判断を排除し、手続・判断の公正性・合理性を確保するため、当社経営陣から独立した社外取締役等のみから構成される独立委員会を設置します。独立委員会は取締役会の諮問機関として、大規模買付ルールの遵守状況の確認、買付内容等の検討及び対抗措置の検討を行い、対抗措置発動の是非について当社取締役会に勧告を行います。

・株主意思を尊重するものであること

当社は、本プランについて株主の皆様のご意思を反映するために、定時株主総会における株主の皆様のご承認のもとに本プランを導入しております。また、本プランには有効期間を3年間とするいわゆるサンセット条項が付さ

れており、かつ、その有効期間の満了前であっても、当社取締役の選任を通じて株主の皆様のご意向を示していただくことが可能であるほか、その後の当社株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更または廃止されることになります。

さらに、当社取締役会は、一定の場合に、本プランの発動の是非について、株主総会を招集し、株主の皆様の意思を確認することができることとしています。

・ 外部専門家の助言

当社取締役会、監査役及び独立委員会は、その検討、判断に際して、公正性・合理性をより一層高めるため、フィナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタント等の外部専門家の助言を受けることができるものとします。

・ 合理的な客観的条件の設定

本プランにおける対抗措置は、予め定められた合理的な客観的条件に該当した場合のみ発動されるように設定するとともに、独立委員会の勧告を最大限尊重することにしており、当社取締役会の恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

・ 買収防衛策に関する指針の要件等を充足していること

本プランは経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（「企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則」、「事前開示、株主意思の原則」、「必要性・相当性の原則」）を完全に充足しており、かつ、平成20年6月30日付企業価値研究会の「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」も踏まえております。

また、本プランは、株式会社東京証券取引所の定める買収防衛策の導入に係る諸規則の趣旨にも合致したものです。

・ デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株券等を大量に買付けた者が、自己の指名する取締役を株主総会で選任し、係る取締役によって構成される取締役会により、廃止することができるため、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社においては取締役の期差任期制を採用していないため、本プランは、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

なお、本プランの全文は、インターネット上の当社のウェブサイト（http://www.konami.co.jp/zaimu/1006/release_japanese.pdf）に掲載しております。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の開発・制作費総額は、73億7千4百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	143,500,000	143,500,000	東京証券取引所 (市場第一部) ニューヨーク証券取引所 ロンドン証券取引所	単元株式数100株
計	143,500,000	143,500,000	-	-

(注) 海外の取引所については、ロンドンには原株を、ニューヨークには預託証券をそれぞれ上場しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	143,500	-	47,398	-	36,893

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成22年11月1日付(報告義務発生日 平成22年10月25日)で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	3,108	2.17
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,324	0.92
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	1,526	1.06

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,039,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 133,084,100	1,330,794	-
単元未満株式	普通株式 376,400	-	-
発行済株式総数	143,500,000	-	-
総株主の議決権	-	1,330,794	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,700株含まれておりますが、議決権の数の欄には同機構名義の議決権47個は含まれておりません。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が19株含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コナミ株式会社	東京都港区赤坂9-7-2	10,039,500	-	10,039,500	7.00
計	-	10,039,500	-	10,039,500	7.00

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,976	1,788	1,593	1,418	1,434	1,524	1,540	1,607	1,827
最低(円)	1,780	1,459	1,380	1,321	1,289	1,339	1,411	1,372	1,543

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)の四半期連結財務諸表は、改正前の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)の四半期連結財務諸表は、改正後の四半期連結財務諸表規則附則第6条の規定により、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、すなわち、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	52,005	50,740
受取手形及び売掛金(貸倒引当金控除後)		
-平成22年12月31日及び平成22年3月31日現在の貸倒引当金はそれぞれ504百万円及び680百万円	31,201	30,164
棚卸資産	29,588	23,497
繰延税金資産	22,228	20,669
前払費用及びその他の流動資産	10,875	9,492
流動資産合計	145,897	134,562
有形固定資産	61,374	62,434
投資及びその他の資産		
市場性のある有価証券	147	226
関連会社に対する投資	2,100	2,146
識別可能な無形固定資産	35,108	35,246
営業権	21,842	21,899
差入保証金	27,451	27,685
繰延税金資産	3,541	3,531
その他の資産	9,448	10,469
投資及びその他の資産合計	99,637	101,202
資産合計	306,908	298,198

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入債務及びキャピタル・リース債務	6,860	2,433
支払手形及び買掛金	19,221	16,138
未払税金	5,581	3,962
未払費用	17,264	18,568
前受収益	9,712	6,246
その他の流動負債	6,139	6,118
流動負債合計	64,777	53,465
固定負債		
長期借入債務及びキャピタル・リース債務(1年内返済予定分を除く)	35,968	39,885
未払退職・年金費用	2,830	2,861
繰延税金負債	4,344	4,162
その他の固定負債	8,818	8,594
固定負債合計	51,960	55,502
負債合計	116,737	108,967
契約債務及び偶発債務		
契約債務及び偶発債務		
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,399	47,399
普通株式 - 無額面:		
授権株式数 450,000,000株		
発行済株式数 平成22年12月31日及び平成22年3月31日現在 143,500,000株		
自己株式を除く発行済株式数		
平成22年12月31日現在133,459,839株		
平成22年3月31日現在133,460,664株		
資本剰余金	77,089	77,089
利益準備金	284	284
利益剰余金	86,930	83,055
その他の包括利益(損失)累計額	3,284	175
自己株式 - 取得原価	23,188	23,187
平成22年12月31日現在 10,040,161株		
平成22年3月31日現在 10,039,336株		
株主資本合計	185,230	184,465
非支配持分	4,941	4,766
純資産合計	190,171	189,231
負債及び純資産合計	306,908	298,198

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高及び営業収入		
製品売上高	133,294	129,680
サービス収入	57,638	58,628
売上高及び営業収入合計	190,932	188,308
営業費用		
製品売上原価	75,058	80,019
サービス原価	56,183	57,278
販売費及び一般管理費	42,565	34,470
営業費用合計	173,806	171,767
営業利益	17,126	16,541
その他の収益(費用)		
受取利息	126	192
支払利息	1,183	1,163
為替差損益 - 純額	10	335
その他 - 純額	40	11
その他の収益(費用) - 純額	1,007	1,317
税引前四半期純利益	16,119	15,224
法人税等	5,231	5,393
持分法投資利益 - 純額	49	27
非支配持分控除前四半期純利益	10,937	9,858
非支配持分帰属利益	317	243
当社株主に帰属する四半期純利益	10,620	9,615

(1株当たり情報)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	79.58円	72.04円
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	79.58円	72.04円
加重平均発行済株式数	133,461,248株	133,460,423株
潜在株式調整後発行済株式数	133,461,248株	133,460,423株

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高及び営業収入		
製品売上高	58,011	53,300
サービス収入	19,007	19,245
売上高及び営業収入合計	77,018	72,545
営業費用		
製品売上原価	31,278	33,402
サービス原価	18,486	18,672
販売費及び一般管理費	14,739	11,980
営業費用合計	64,503	64,054
営業利益	12,515	8,491
その他の収益(費用)		
受取利息	55	57
支払利息	392	383
為替差損益 - 純額	85	165
その他 - 純額	3	3
その他の収益(費用) - 純額	425	494
税引前四半期純利益	12,090	7,997
法人税等	3,578	2,338
持分法投資利益(損失) - 純額	1	1
非支配持分控除前四半期純利益	8,513	5,658
非支配持分帰属利益	125	235
当社株主に帰属する四半期純利益	8,388	5,423

(1株当たり情報)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	62.85円	40.63円
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	62.85円	40.63円
加重平均発行済株式数	133,461,180株	133,460,239株
潜在株式調整後発行済株式数	133,461,180株	133,460,239株

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	10,937	9,858
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整項目		
減価償却費	9,536	9,165
貸倒引当金の純増減()	269	196
持分法投資損益()	49	27
繰延税額	1,436	1,830
資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の純増()減	3,595	2,044
棚卸資産の純増()減	9,885	7,700
未収入金の純増()減	198	143
前払費用の純増()減	158	1,005
支払手形及び買掛金の純増減()	3,033	3,715
未払税金及び未収税金の純増減()	1,151	2,249
未払費用の純増減()	976	813
前受収益の純増減()	5,816	3,789
前受金の純増減()	379	326
預り金の純増減()	513	482
その他 - 純額	2,683	505
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,454	17,591

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
資本的支出	4,771	7,803
有形固定資産の売却による収入	1	8
差入保証金の純増()減	125	50
その他 - 純額	230	1,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,665	9,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入債務の返済による支出	444	204
キャピタル・リース債務の元本返済による支出	1,892	2,042
配当金の支払	7,378	5,670
自己株式の取得による支出	2	2
その他 - 純額	1	1,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,715	5,942
為替変動の現金及び現金同等物に対する影響額	186	1,316
現金及び現金同等物の純増減()額	9,740	1,265
現金及び現金同等物の期首残高	53,568	50,740
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,828	52,005

(四半期連結財務諸表注記)

1 . 会計処理の原則及び手続並びに四半期連結財務諸表の表示方法

この四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則(以下「米国会計基準」)に基づいて作成されております。当社は、平成14年9月にニューヨーク証券取引所に上場し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しております。当社及び日本の子会社は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠し、また、その海外子会社は、所在する国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して会計記録を保持しております。添付の四半期連結財務諸表には、米国会計基準に適合させるために必要な一定の調整が反映されております。

当社及び子会社が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠した場合と異なるもので、主要なものは次のとおりであります。

(1) 企業結合による影響

当社及び子会社は、企業結合については、取得法により、識別可能な無形固定資産を含め、取得した資産、負債及び非支配持分を、取得日におけるそれぞれの見積公正価値で計上しております。また、当社及び子会社は、営業権及び特定の無形固定資産を償却対象とはせず、公正価値に基づく減損の評価の対象としております。

従って、米国会計基準と日本会計基準との差異は、営業権及び識別可能な無形固定資産の取得時における認識並びに以降の償却、減損における差異により生じております。

(2) 未払退職・年金費用

当社及び子会社は、確定給付型退職給付債務の積立状況(すなわち、年金資産の公正価値と退職給付債務の差額)を連結貸借対照表で認識しており、それに対応する調整を税効果考慮後で、その他の包括利益(損失)累計額に計上しております。また、数理計算上の差異は、期首時点の当該残高が回廊(退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%)を超える部分について、従業員の平均残存勤務期間で定額償却しております。なお、制度の一部は、複数事業主による確定給付型制度として、各期間における要拠出額に基づいた純年金費用を認識しております。

(3) 社内利用目的のソフトウェア開発費

当社及び子会社は、社内利用目的のソフトウェア開発費について、プロジェクトの計画段階及び導入後段階に発生するコストを費用処理し、アプリケーションの開発段階に発生するコストは資産計上しております。

(4) 非支配持分帰属利益

非支配持分帰属利益については、「非支配持分控除前四半期純利益」の後に区分して表示しております。

2 . 新規に適用された会計基準

当社及び子会社は、平成22年10月1日より開始する第3四半期連結会計期間より、会計基準編纂書(Accounting Standard Codification、以下「ASC」)の改正(Accounting Standard Update、以下「ASU」)2010-20「金融債権の信用の質及び貸倒引当金の開示(Receivables (Topic 310): Disclosures about the Credit Quality of Financing Receivables and the Allowance for Credit Losses)」を適用しております。ASU2010-20は、金融債権の信用状態及び貸倒引当金に関する開示の拡充を求めるものであります。なお、ASU2010-20の適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はありません。

3 . 最近公表された会計基準

平成21年10月、米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」)は、ASU2009-13「複数の製品・サービスが提供される取引の収益の配分に係る会計処理 - 米国発生問題専門委員会の合意(Multiple-Deliverable Revenue Arrangements—a consensus of the FASB Emerging Issues Task Force)」を公表しました。ASU2009-13は、複数の製品・サービスが提供される取引の収益を配分するための基準を改訂するものであり、提供される製品・サービスの販売価格について売主特有の客観的証拠または第三者の証拠がない場合には、見積販売価格を用いて製品・サービスに係る収益を配分することを規定しております。また、ASU2009-13は、複数の製品・サービスが提供される取引についての詳細な情報を開示することを要求しております。ASU2009-13は、平成22年6月15日以降に開始する連結会計年度において契約した取引または契約条件の重要な変更を行った取引について適用されます。当社及び子会社は、

ASU2009-13の適用が当社及び子会社の連結財務諸表に与える影響について、現在検討中であります。

平成21年10月、FASBIは、ASU2009-14「ソフトウェアの要素を含む特定の取引 - 米国発生問題専門委員会の合意 (Certain Revenue Arrangements That Include Software Elements—a consensus of the FASB

Emerging Issues Task Force)」を公表しました。ASU2009-14は、製品の機能に不可欠であるソフトウェアの構成要素を含む有形の製品を、ソフトウェアの収益認識基準から除外するものであります。ASU2009-14は、平成22年6月15日以降に開始する連結会計年度において契約した取引または契約条件の重要な変更を行った取引について適用されます。当社及び子会社は、ASU2009-14の適用が当社及び子会社の連結財務諸表に与える影響について、現在検討中であります。

4．棚卸資産

平成22年12月31日及び平成22年3月31日現在、棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) 金額(百万円)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日) 金額(百万円)
商品及び製品	13,033	8,402
仕掛品	11,902	11,766
原材料及び貯蔵品	4,653	3,329
合計	29,588	23,497

5．有形固定資産

平成22年12月31日及び平成22年3月31日現在、有形固定資産の内訳は次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) 金額(百万円)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日) 金額(百万円)
有形固定資産 - 取得価額：		
土地	12,349	11,212
建物及び構築物	70,399	69,147
工具器具備品	26,822	27,461
建設仮勘定	353	446
合計	109,923	108,266
差引：減価償却累計額	48,549	45,832
有形固定資産合計 - 純額	61,374	62,434

6. 退職給付制度

当社及び国内子会社は、確定給付型の従業員向け退職給付制度を採用しております。この制度において、従業員に対する退職給付金及び退職一時金の支払額は、通常、退職時の給与水準、勤続年数及びその他の要素により決定されます。全従業員は確定給付型の制度にとどまるか、この制度から脱退し在籍期間中に全ての報酬を受け取れる年俸制へ移行するかのどちらかを選択することができます。年俸制の社員の退職時に別途退職一時金及び退職給付金が支払われることはありません。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間並びに前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における当社及び国内子会社の制度による退職給付費用の純額には、次のものが含まれております。

なお、当社及び一部の国内子会社は、当第3四半期連結累計期間において退職給付制度の廃止に伴う清算益を計上しております。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	157	191
退職給付債務の利息費用	19	24
年金資産の期待運用収益	29	20
数理計算上の差異の費用処理額	20	12
清算損益	-	103
純給付費用	127	104

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	52	62
退職給付債務の利息費用	7	8
年金資産の期待運用収益	10	7
数理計算上の差異の費用処理額	7	8
退職給付費用 - 純額	42	71

7. 純資産

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間並びに前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における連結貸借対照表の株主資本、非支配持分及び純資産の帳簿価額の変動は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	株主資本（百万円）	非支配持分（百万円）	純資産（百万円）
平成21年3月31日現在の残高	178,632	4,907	183,539
当社株主への配当金	7,206	-	7,206
非支配持分への配当金	-	381	381
自己株式及びその他	2	-	2
包括利益			
四半期純利益	10,620	317	10,937
その他の包括利益（損失）			
為替換算調整額	226	5	231
売却可能な有価証券の未実現評価損益	152	-	152
年金債務調整額	12	-	12
四半期包括利益	10,230	312	10,542
平成21年12月31日現在の残高	181,654	4,838	186,492

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

	株主資本（百万円）	非支配持分（百万円）	純資産（百万円）
平成22年3月31日現在の残高	184,465	4,766	189,231
当社株主への配当金	5,738	-	5,738
非支配持分への配当金	-	54	54
自己株式及びその他	3	-	3
包括利益			
四半期純利益	9,615	243	9,858
その他の包括利益（損失）			
為替換算調整額	2,932	15	2,947
売却可能な有価証券の未実現評価損益	47	-	47
年金債務調整額	130	1	129
四半期包括利益	6,506	229	6,735
平成22年12月31日現在の残高	185,230	4,941	190,171

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	株主資本（百万円）	非支配持分（百万円）	純資産（百万円）
平成21年9月30日現在の残高	176,367	4,844	181,211
当社株主への配当金	3,603	-	3,603
非支配持分への配当金	-	134	134
自己株式及びその他	0	-	0
包括利益			
四半期純利益	8,388	125	8,513
その他の包括利益(損失)			
為替換算調整額	562	3	565
売却可能な有価証券の未実現評価損益	55	-	55
年金債務調整額	5	-	5
四半期包括利益	8,890	128	9,018
平成21年12月31日現在の残高	181,654	4,838	186,492

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

	株主資本（百万円）	非支配持分（百万円）	純資産（百万円）
平成22年9月30日現在の残高	182,570	4,762	187,332
当社株主への配当金	2,135	-	2,135
非支配持分への配当金	-	54	54
自己株式及びその他	3	-	3
包括利益			
四半期純利益	5,423	235	5,658
その他の包括利益(損失)			
為替換算調整額	604	3	607
売却可能な有価証券の未実現評価損益	26	-	26
年金債務調整額	5	1	6
四半期包括利益	4,798	233	5,031
平成22年12月31日現在の残高	185,230	4,941	190,171

8. 金融商品の公正価値

(現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、未払費用、短期借入金)

これらの帳簿価額は、短期のうちに満期が到来するため、公正価値とほぼ同額となっております。

(市場性のある投資有価証券)

当社及び子会社の投資有価証券の公正価値は、株式市場相場を基にしております。

(市場性のない有価証券)

市場価値が存在しない市場性のない有価証券について、公正価値の合理的な見積りには過大な費用を伴います。非公開企業の普通株式について公正価値を見積もることは現実的ではありません。従ってそれらの投資は、取得原価で計上されております。

(長期借入債務)

当社及び子会社の長期借入債務の公正価値は、最も活発な市場における相場、または満期が類似する同種の借入債務に対するの当社における現行の借入レートを用いて割引計算を行ったおのおのの契約の将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいております。

(デリバティブ)

主に売買目的以外の目的で使用される為替予約からなるデリバティブ商品の公正価値は、取引の相手方または第三者から入手した見積りに基づいております。

平成22年12月31日及び平成22年3月31日現在の当社及び子会社の金融商品の見積公正価値は、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
	帳簿価額 (百万円)	見積公正価値 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	見積公正価値 (百万円)
デリバティブ以外の金融商品：				
売却可能な有価証券	147	147	226	226
長期借入債務 - 1年以内返済額含む	15,000	15,015	15,204	15,103
デリバティブ：				
先物為替予約：				
資産	86	86	-	-
負債	-	-	-	-

(見積公正価値の限界)

公正価値の見積りは、市場の関連情報や金融商品についての情報を基に、ある一時点において行なわれます。これらの評価は、実際には主観的で不確定要素及び重要な判断事項を含んでいるため、正確に算定することはできません。前提条件の変更は、この評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

9. 公正価値の測定

公正価値は、市場参加者の間での通常の取引において資産を売却するために受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格と定義づけ、公正価値によって測定された資産及び負債を以下3つのレベルに分類し開示しております。

レベル1： 活発な市場における同一資産及び負債の市場価格

レベル2： 活発な市場における類似資産及び負債の市場価格、活発でない市場における同一又は類似の資産及び負債の市場価格及び主として市場で観測可能なインプット(指標)によって算出される評価額

レベル3： 評価手法に使用される一つまたは複数の重要なインプットまたは測定要素が観察不可能な状況における評価額

(経常的に公正価値で測定される資産及び負債)

平成22年12月31日及び平成22年3月31日現在における経常的に公正価値で測定される資産及び負債は以下のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資産：				
市場性のある有価証券	147	-	-	147
金融派生商品	-	86	-	86
資産合計	147	86	-	233
負債	-	-	-	-
負債合計	-	-	-	-

区分	前連結会計年度末(平成22年3月31日)			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資産：				
市場性のある有価証券	226	-	-	226
資産合計	226	-	-	226
負債	-	-	-	-
負債合計	-	-	-	-

レベル1の投資は売却可能な有価証券のみで構成され、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。

金融派生商品は先物為替契約によるものであります。レベル2の金融派生商品は取引の相手方または第三者から入手した相場価格に基づき評価され、外国為替レート及び金利等の観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しております。

なお、平成22年12月31日及び平成22年3月31日現在において、経常的に公正価値で測定され計上される資産及び負債のうち、レベル3に分類されるものはありませんでした。

10. セグメント情報

事業別セグメントは、資源配分や業績評価を決定する上で、最高意思決定者によって定期的に評価されるそれぞれ独立した財務情報が入手可能な事業単位と定義されております。各事業セグメントは、異なる市場において異なる製品を提供する戦略的事业単位であるため、それぞれ個別に管理されております。

当社及び子会社の活動は、主として次の3つの事業セグメントにより、世界的に事業を展開しております。

デジタルエンタテインメント事業	ゲームソフト、アミューズメント、カードゲーム、オンライン等のデジタルコンテンツ及びそれに関わる製品の制作、製造及び販売
ゲーミング&システム事業	カジノ施設向けゲーミング機器及びカジノマネジメントシステムの開発、製造、販売及びサービス
健康サービス事業	スポーツクラブ施設運営、フィットネス機器及び健康関連商品の制作、製造及び販売

- (注) 1. その他の項目は、報告セグメントの量的基準を満たさない事業から構成されております。
2. 全社の項目は、主に本社費用より構成されております。
3. 消去の項目は、主にセグメント間取引高消去及び棚卸資産の未実現利益消去等から構成されております。

以下の表は、事業セグメント別の売上高、営業損益を要約したもので、当社及び子会社の経営成績を評価するため、またセグメントの収益性及び業績を評価するための主要な指標として、最高意思決定者によって利用されているものであります。この情報は、米国会計基準により作成した当社及び子会社の経営管理資料に基づいたものであります。

【事業別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	デジタルエンタテインメント事業 (百万円)	ゲーミング&システム事業 (百万円)	健康サービス事業 (百万円)	その他又は 全社・消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	48,960	5,833	21,099	1,126	77,018
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	48	-	110	158	-
計	49,008	5,833	21,209	968	77,018
営業費用	37,090	4,219	20,437	2,757	64,503
営業損益	11,918	1,614	772	1,789	12,515

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

	デジタルエンタテインメント事業 (百万円)	ゲーミング&システム事業 (百万円)	健康サービス事業 (百万円)	その他又は 全社・消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	44,658	5,190	21,172	1,525	72,545
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	150	-	90	240	-
計	44,808	5,190	21,262	1,285	72,545
営業費用	36,477	3,897	20,701	2,979	64,054
営業損益	8,331	1,293	561	1,694	8,491

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	デジタルエンタ テインメント 事業 (百万円)	ゲーミング& システム事業 (百万円)	健康サービス 事業 (百万円)	その他又は 全社・消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	100,182	14,729	64,338	11,683	190,932
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	245	-	246	491	-
計	100,427	14,729	64,584	11,192	190,932
営業費用	84,025	10,900	63,514	15,367	173,806
営業損益	16,402	3,829	1,070	4,175	17,126

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

	デジタルエンタ テインメント 事業 (百万円)	ゲーミング& システム事業 (百万円)	健康サービス 事業 (百万円)	その他又は 全社・消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	97,446	14,454	64,866	11,542	188,308
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	497	-	238	735	-
計	97,943	14,454	65,104	10,807	188,308
営業費用	84,985	10,680	63,789	12,313	171,767
営業損益	12,958	3,774	1,315	1,506	16,541

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	52,925	11,503	10,965	1,625	77,018	-	77,018
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,299	585	28	344	7,256	7,256	-
計	59,224	12,088	10,993	1,969	84,274	7,256	77,018
営業費用	49,065	10,706	10,316	1,702	71,789	7,286	64,503
営業損益	10,159	1,382	677	267	12,485	30	12,515

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	48,710	12,585	9,366	1,884	72,545	-	72,545
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7,255	723	350	216	8,544	8,544	-
計	55,965	13,308	9,716	2,100	81,089	8,544	72,545
営業費用	51,354	11,166	8,360	1,728	72,608	8,554	64,054
営業損益	4,611	2,142	1,356	372	8,481	10	8,491

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	144,988	25,287	15,987	4,670	190,932	-	190,932
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,983	2,634	37	564	13,218	13,218	-
計	154,971	27,921	16,024	5,234	204,150	13,218	190,932
営業費用	141,592	24,430	16,348	4,714	187,084	13,278	173,806
営業損益	13,379	3,491	324	520	17,066	60	17,126

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	141,492	26,843	14,555	5,418	188,308	-	188,308
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	12,937	1,350	1,581	470	16,338	16,338	-
計	154,429	28,193	16,136	5,888	204,646	16,338	188,308
営業費用	145,188	23,592	14,254	4,942	187,976	16,209	171,767
営業損益	9,241	4,601	1,882	946	16,670	129	16,541

外部顧客に対する売上高については、当社及び子会社が製品の販売もしくはサービスを行っている場所に基いてそれぞれの地域を決定しております。

11. 契約債務及び偶発債務

当社及び子会社は、係争中の訴訟の対象となっております。しかし、顧問弁護士との協議を含む検討の結果、マネジメントはそれらの訴訟による債務は仮にあったとしても、当社及び子会社の財政状態や経営成績への影響は軽微と考えております。

平成22年12月31日現在、当社及び子会社は約191百万円の有形固定資産及びその他の資産の購入等に係る確定発注を行っております。

平成22年12月31日現在、当社は高砂電器産業株式会社(旧商号：アピリット株式会社、以下「高砂電器」という。)の借入金に対し銀行に3,300百万円の債務保証を行っております。同社が債務不履行となった場合、当社に支払債務が発生することとなります。債務不履行が生じた場合、当社が負担すると予想される債務の総額は、最大で3,300百万円となります。なお、これらの債務保証に関して認識されている負債の金額は重要ではありません。

12. 後発事象

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社は、平成22年9月21日開催の取締役会決議に基づき締結した高砂電器との株式交換契約に従い、平成23年1月1日に株式交換を実施し、高砂電器を当社の完全子会社としました。当該株式交換においては、高砂電器の普通株式1株と当社の普通株式0.052株が交換され、当社は保有する自己株式2,593千株を高砂電器の株主に対する株式の割当てに使用しております。高砂電器は、遊技機の製造・販売を中心に事業を展開しております。当該取得は、当社及び子会社の経営資源と高砂電器の持つ豊富な遊技機関連事業のノウハウとを融合することにより、更なる企業価値向上を図ることを目的としております。なお、取得日からの期間が限られており、資産及び負債の金額が未確定のため、当該取得に関する当初の会計処理は完了していません。

当社は、平成23年1月20日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である株式会社ハドソン（以下「ハドソン」という。）との間で平成23年1月20日に株式交換契約を締結しました。当社及びハドソンは、平成23年4月1日付で、当社を完全親会社とし、ハドソンを完全子会社とする株式交換を行う予定であります。当該株式交換において、当社はハドソンの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.188株をハドソンの少数株主に割当交付します。なお、当社は保有する自己株式を当該株式交換による株式の割当てに使用する予定であります。

2【その他】

配当に関する事項

平成22年11月4日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

- (イ) 配当金の総額.....2,135百万円
- (ロ) 1株当たり配当額.....16円00銭
- (ハ) 基準日.....平成22年9月30日
- (ニ) 効力発生日.....平成22年11月25日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

コナミ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田名部 雅文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山根 洋人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコナミ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項1参照）に準拠して、コナミ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表注記事項3に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日より米国財務会計基準審議会 会計基準編纂書 810 「連結」（旧米国財務会計基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分 ARB第51号の改訂」）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

コナミ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田名部 雅 文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 根 洋 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコナミ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項1参照）に準拠して、コナミ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年1月1日に高砂電器産業株式会社を完全子会社とする株式交換を実施した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年1月20日の取締役会において、連結子会社である株式会社ハドソンを完全子会社とする株式交換を実施することを決議し、株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。